

掛川市監査委員告示第3号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づく定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を別紙のとおり公表する。

平成29年3月3日

掛川市監査委員 横山 茂 明

掛川市監査委員 大石 與 志 登

平成28年度

定期監査結果報告書

掛川市監査委員

目 次

	ページ
1 監査の種類	1
2 監査の対象及び監査期日	1
3 監査の範囲	1
4 監査の方法	1
5 監査の結果及び意見	2
総務部	
行政課	4
財政課	4
管財課	5
納税課	6
市税課	7
資産税課	8
企画政策部	
企画政策課	8
生涯学習協働推進課	9
地域支援課	10
文化振興課	11
IT政策課	11
市民課	12
健康福祉部	
福祉課	12
高齢者支援課	13
保健予防課	14
国保年金課	15
地域医療推進課	15
都市建設部	
都市政策課	16
土木課	17
下水整備課	18
維持管理課	19
南部行政事務局	
大東支所	20
大須賀支所	20
出納局	21
教育部	
教育政策室	22
学務課	22
学校教育課	23
社会教育課	23
図書館	24
平成27年度繰越明許費の執行状況	26

- 注記 1 表示した金額は千円単位とし、原則として百円単位は四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 「工事の執行」状況における抽出対象件数は、原則として300万円以上の工事とした。

1 監査の種類

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査

2 監査の対象及び監査期日

実施日	対 象
11月8日	行政課、財政課、納税課、市税課、資産税課
11月10日	管財課、企画政策課、文化振興課、IT政策課、市民課
11月25日	出納局
12月1日	生涯学習協働推進課、地域支援課、大東支所、大須賀支所
12月15日	福祉課、高齢者支援課、保健予防課、地域医療推進課
平成29年	
1月12日	国保年金課、都市政策課、土木課、維持管理課
1月18日	下水整備課、学務課、学校教育課、図書館
1月26日	社会教育課、総務部、企画政策部、健康福祉部、都市建設部、 教育部（教育政策室）

※ 地方自治法第199条第2項の規定による行政監査実施に伴い、定期監査対象を年間2/3程度の部署とする。

3 監査の範囲

平成28年度における予算及び事務事業の執行状況

4 監査の方法

各課等から提出された資料に基づき、事前調査を行った上で、合規性・正確性のみならず、行政的視点も踏まえ、所属長及び関係職員から、予算及び事務事業の執行状況等の説明を聴取し、質疑応答により実施した。

また、関係部長及び部調整室関係者からも、部内事業概要の説明を総括的に聴取した。

なお、より効果的な事務の執行を図るために、次の事項について留意した。

- (1) 財務に関する事務の執行が正確かつ適正に行われているか。
- (2) 事務事業の執行が合理的かつ効率的に運営されているか。
- (3) 関係帳簿、書類等の記帳及び管理が適正に行われているか。
- (4) 公金の取り扱いが適正に行われているか。
- (5) 公共施設の安全管理及び衛生管理が適切に行われているか。

5 監査の結果及び意見

監査の対象となった予算及び事務事業については、目的に沿い、おおむね適正に執行されているものと認められた。

税制改正に伴う法人市民税の税率引き下げにより市税収入の減少が見込まれる中、市税を始めとする各種債権の回収と新たに発生する未収金の抑制については、債権回収対策会議を中心として尽力されている。また、クレジット収納等、新たな納税手法の検討にも前向きに取り組まれている。

引き続き、債権管理回収能力の向上に努め、公平負担の原則を欠くことのないよう尽力されたい。

補助金交付や委託料の事務執行では、要綱上に謳われた申請書との様式相違や、必要書類の添付漏れが見受けられた。事務処理が繁忙期である年度末・当初に集中すること、前年踏襲処理、決裁時の補助金交付要綱未確認等の要因が考えられる。事務の基本に立ち返り、管理職主導のもと、内部統制による再発防止に努められたい。

また、公金を扱う者としての自覚を持ち、1者随意契約の縮減や費用対効果の検証により、常に効率的・効果的な事務執行を心がけられたい。

公共施設の維持管理にあつては、施設を所管する部署において修理費等の予算確保が難しい状況下にある。前年度策定した公共施設等総合管理計画では、施設の維持更新費用に充てることのできる財源が年間40億円に対し、現状施設の維持管理に要する費用は約70億円（※上水道会計及び公共下水道会計等の事業会計費用を含めると約100億円）となっている。

社会福祉費の増加など今後更に厳しさが増す財源の中で、現施設の維持管理を行うのは至難の業であると思料する。更新時期を見据え、早急に施設の複合化や統廃合等の具体的計画策定に取り組み、修繕等の事後対応から予防・長寿命化に方向転換を図り、経費の平準化や投資効果の向上に努められたい。

マイナンバー制度における情報連携等については、利活用の推進と拡大に伴う事務量増加が予測される。最新情報の収集や庁内における制度周知等により、万全な情報セキュリティ対策のもと適正な事務処理を推進するとともに、市民に対する制度の普及啓発、カードの交付率向上に努められたい。

合わせて戸籍や各種税証明書のコンビニ交付等、カード利用の市民サービスや費用対効果の向上を図られるとともに、連雀出張所の廃止についても検討されたい。

第2次総合計画等による新規事業の増加や国の制度改正対応、市民等との協働による事業等、専門性や柔軟性が求められる中、職員数の減少により、個々の負担が増加している。その結果、既存事業を見直す余裕がなく、現状のまま継続・処理する傾向が強まっていると感じる。

従来 of 事業の必要性や効果を検証し、事業の集中と選択、業務の廃止等を検討し、事務量の低減にも努められたい。

また、各部署において必要な専門研修の充実・支援、在職年数の長期化などにより、人材育成と専門性の向上を推進し、最少の経費で最大の効果を上げる改革を進められたい。

時間外勤務については、全庁的な取り組みにより全体的に減少している。しかし、未だ時間外勤務が多い部署も散見されるため、該当部署については健康管理面からも職員の増員等、適正な人員確保を望むものである。

また、他の部署についても企画政策課と行政課が連携し、正確な業務量の把握による適正な人員配置に努められたい。

最後に、地区まちづくり協議会の設立により、特色ある活動が行われているが、組織体制や各種団体等との連携など、課題も浮き彫りとなってきた。協働の機会の拡大、情報の共有化、各種支援策の充実等により、「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川」の実現に向け、引き続き尽力されたい。

なお、各部署における監査の内容及び意見は、次頁以下のとおりである。

総 務 部

行 政 課

(平成28年9月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

・30件のうち3件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 補助金等の交付

・7件のうち1件について補助金交付申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 備品の管理状況

・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。

(4) 郵券等の管理状況（抜き打ち）

・郵券受払簿と現物を実査した結果、適正に処理されており計数は一致した。
また、終業後は施錠保管する等管理体制も適切であった。

(5) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）

・2件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

2 監査意見

(1) 時間外勤務の縮減対策実施により全体的に時間外勤務は減少しているものの、新規事業や制度改正への対応などにより時間外勤務が減少していない部署や、監査時点で360時間を超える職員がいた。年次有給休暇の取得日数にも偏りが見受けられたため、勤務内容や人事考課等を分析し、企画政策課と連携の上、適正な人員配置に努め、偏りのない労務管理を推進されたい。また、健康相談やメンタルヘルス相談等による福利厚生の実質化や、育児休業や介護休業を含め、年次有給休暇を取得しやすい職場環境づくりにも注力されたい。

(2) 地方分権や地方創生が加速する中、職務の知識や経験等、専門性の向上が職務執行の効率を高める。各部署における研修の支援策を充実するとともに、職員の人事異動においては、係内の平均経験年数を長くするなどし、質の高い効率的な行政運営が図れるよう尽力されたい。

(3) 引き続き、技術職の新規採用確保に注力されるとともに、職員数が減少することのないようにされたい。

(4) 29年度早々に選挙が予定されている。若年層への啓発等により投票率向上に努められたい。

財 政 課

(平成28年9月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

・全1件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 基金の運用状況

・「財政調整基金」「財政健全化基金」「公共施設整備基金」について基金台帳を確認した結果、適正に作成され、基金は適正に運用・管理されていた。

(3) 備品の管理状況

- ・ 備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・ 既存1件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

2 監査意見

- (1) 市税収入の低迷、普通地方交付税における算定特例（合併算定替）の段階的縮減により、歳入における一般財源の更なる減少が見込まれる一方、歳出では、社会保障関連経費や防災事業など多額の財政需要が見込まれ、厳しい財政運営が予測される。引き続き、債務低減策、経常経費の削減、事業の集中と選択を行い、長期的視野に立った計画的・効率的な財政運営に尽力されたい。
- (2) 新地方公会計制度の導入に伴う固定資産台帳の整備・更新は、財務状況の把握や将来の施設更新の分析等、重要な要素である。更新漏れ等のないよう、その重要性を全職員に周知し、正確な台帳整備と維持に注力されたい。
- (3) 設備の老朽化による突発的修繕や更新、環境保全センター（浜野）等未使用施設の解体など、公共施設関連経費の需要は財政を圧迫する。企画政策課と連携し、公共施設マネジメントを早期にまとめ、長寿命化等計画的な投資により、不要な修繕支出、非効率な費用投資のなきよう努められたい。
- (4) 少額な備品を多く抱えていることにより、管理事務の形骸化や煩雑さを懸念する。簡素化・効率化のため、3万円未満の少額備品については備品定義から除外する等の検討をされたい。

管 財 課

(平成28年9月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・ 67件のうち3件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

- ・ 全1件について工事請負契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 備品の管理状況

- ・ 新規3件のうち、2件について備品ラベルが貼付されていなかった。
- ・ 廃棄1件の不用品決定処分調書が作成されていなかったため、適正に処理するよう指導した。

(4) 郵券等の管理状況（抜き打ち）

- ・ 郵券受払簿と現物を実査した結果、適正に処理されており計数は一致した。
また、終業後は施錠保管する等管理体制も適切であった。

(5) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）

- ・ 1件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

年度別契約状況（見積執行案件を含む）

（単位：件）

契約方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度（9月末現在）
工事入札	134	120	100
工事随意契約	1,104	1,039	463
計	1,238	1,159	563
委託入札	144	127	96
委託随意契約	1,139	1,176	962
計	1,283	1,303	1,058
合計	2,521	2,462	1,621

2 監査意見

- (1) 契約業務については、公平・公正を期するため入札での締結を推進するとともに、談合情報が寄せられた経緯もあり、今まで以上に透明性確保に努められたい。
- (2) 契約事務の窓口としての専門性を活かし、今後も長期継続契約の拡大や1者随意契約の縮減に向けた指導をされたい。
- (3) 普通財産、公共用地取得特別会計保有地については、積極的に処分を検討し、管理業務の削減に注力されたい。
- (4) 土地情報システムについては、人事異動による活用低下が起きぬよう、研修会等の充実に努め、図面・台帳の適確な更新とシステムの有効活用の推進を図られたい。
- (5) 地籍調査事業については、引き続き「新地籍調査30年プラン」の着実な実施に尽力されたい。

納 税 課

（平成28年9月末日現在）

1 事務事業の執行状況

- (1) 委託事業
 - ・全1件について委託契約書等関係書類を審査した結果、「債権管理に関するメール相談委託」について、上半期分完了報告書の決裁漏れがあったため、適正に処理するよう指導した。
- (2) 備品の管理状況
 - ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
 - ・既存5件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。
- (3) 郵券等の管理状況（抜き打ち）
 - ・郵券受払簿と現物を実査した結果、適正に処理されており計数は一致した。
 - ・印紙受払簿と現物を実査した結果、適正に処理されており計数は一致した。
 - ・終業後は施錠保管する等管理体制も適切であった。
- (4) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）
 - ・1件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 未 済 額
				現年度	前年同月	
市 税	現年度分	19,352,074	11,118,700	57.5	57.8	8,233,374
	滞納繰越分	707,310	92,096	13.0	12.4	615,214
	計	20,059,384	11,210,796	55.9	55.9	8,848,588
国 保 税	現年度分	2,648,402	811,499	30.6	29.6	1,836,903
	滞納繰越分	611,511	79,629	13.0	12.1	531,882
	計	3,259,913	891,128	27.3	26.2	2,368,785
合 計		23,319,297	12,101,924	51.9	51.7	11,217,372

2 監査意見

- (1) 市税等は、滞納整理職員等の努力により高い収入率が維持されるとともに、債権回収対策会議により全庁的な各種債権の管理及び回収を担う人材の育成が推進されている。滞納整理事務は実務能力に加え、強い精神力が必要であり、今後も他部署の指導・支援に注力されたい。
- (2) 生活再建支援型納税相談事業は、滞納者の生活再建と新規滞納の発生抑制に有効な事業である。市税以外の滞納者の対応についても関係課と連携し、効果的な事業推進を図られたい。
- (3) コンビニ収納は土日や夜間の取り扱いが可能であり、利用件数が増加している。今後も口座振替同様、利用推進されるとともに、クレジット収納等、新たな納税手法についても調査研究されたい。
- (4) 時間外勤務については、収入率を低下させることなく前年度に比べ大幅な縮減を達成している。また、職場内OJTの開催等により、人材育成と組織強化にも努められていることは大いに評価する。引き続き公正公平且つ効率的な業務遂行に尽力されたい。

市 税 課

(平成28年9月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・ 8件のうち2件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 備品の管理状況

- ・ 備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・ 既存2件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

(3) 郵券等の管理状況（抜き打ち）

- ・ 郵券受払簿と現物を実査した結果、適正に処理されており計数は一致した。
- また、終業後は施錠保管する等管理体制も適切であった。

(4) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）

- ・ 1件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

2 監査意見

- (1) 課税客体の正確な把握により、公正公平な課税に努めるとともに、個人市民税における特別徴収指定事業所については、確実に特別徴収を行うよう指導されたい。
- (2) 市民の利便性向上や窓口の効率化に資するため、市民課と連携し各種税証明書のコンビニ交付について今後更に研究し、推進されたい。

資産税課

(平成28年9月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・5件のうち2件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 備品の管理状況

- ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・新規1件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

(3) 郵券等の管理状況（抜き打ち）

- ・郵券受払簿と現物を実査した結果、適正に処理されており計数は一致した。
- また、終業後は施錠保管する等管理体制も適切であった。

2 監査意見

- (1) 土地係においては、地籍調査進捗に伴う業務量の増加が見込まれる。研修参加等による個々の能力向上と人材育成に努め、体制の強化により正確且つ効率的な業務執行に努められたい。
- (2) 家屋係においては、土地情報システムを活用し、課税客体の適正な把握に努められたい。また、償却資産の申告漏れや過少申告防止を徹底するよう、現地調査の充実に努められたい。

企画政策部

企画政策課

(平成28年9月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・3件のうち2件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 補助金等の交付

- ・2件のうち1件について補助金交付申請書等関係書類を審査した結果、「掛川市移住・定住・交流推進支援事業補助金」について、交付要綱にて別に定めるとする交付申請書の提出期限が定められていなかったため、適正に処理するよう指導した。

(3) 備品の管理状況

- ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・新規1件、既存2件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

(4) 郵券等の管理状況（抜き打ち）

- ・ 郵券受払簿と現物を実査した結果、郵券受払簿は適正に処理されており計数は一致した。
また、終業後は施錠保管する等管理体制も適切であった。

2 監査意見

- (1) 平成29年7月から開始されるマイナンバー制度における情報連携については、庁内における制度の周知と活用準備を徹底し、市民の利活用の普及啓発にも注力され、市民サービスの向上を目指されたい。
- (2) 第2次総合計画及び地域創生総合戦略が計画どおり推進されるよう、庁内の連携調整、進行管理に引き続き注力し、3つの日本一と定住人口の増加に向けて尽力されたい。
- (3) 施設や設備の老朽化による突発的な修繕費の増加や陳腐化など、公共施設における課題が山積している。技術職を含む十分な体制により、公共施設マネジメントを早期に推進し、市民等の意見収集に努め、将来の財政負担の軽減と平準化の推進により、希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川の実現に注力されたい。
- (4) 広報広聴係は休日の取材等により時間外勤務が通年化し、庁内で一番時間外勤務が多くなっている。市民への情報発信は重要な業務であり今後も充実していく必要がある。また、経営戦略系の時間外勤務が多い職員は月平均78時間である。今後も、市の中核として新規事業や組織全体の業務見直し事務等、業務量増加が見込まれる。両係の職員増員を検討されたい。
- (5) 新たな政策の推進等により全庁的に業務量が増大する中、一部の職員に負担が集中することのないよう行政課と連携し、業務量に見合う適正な人員配置と組織の効率化に努められたい。

生涯学習協働推進課

（平成28年10月末日現在）

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・ 9件のうち2件について委託契約書等関係書類を審査した結果、「地域生涯学習センター消防用設備保守点検業務委託」について、契約書に謳われた業務実施計画書及び業務工程表が提出されていなかったため、業者指導も含め適正に処理するよう指導した。

(2) 補助金等の交付

- ・ 128件のうち5件について補助金交付申請書等関係書類を審査した結果、「東山地域生涯学習センター活動事業費補助金」について、交付申請書に添付すべき「資金状況調」がなく、「大坂地区センター活動事業費補助金」についても、「資金状況調」、「役員一覧表」の添付がなかった。

「倉真地区まちづくり協議会 希望のまちづくり交付金」について、福祉バス運行事業が実施基準に定める補助率を超える交付申請を受領し、交付決定していたため、適切に処理

- ・ 対応するよう指導した。

(3) 備品の管理状況

- ・ 備品台帳は整備され、適正に処理されていた。

2 監査意見

- (1) 市内全地区で地区まちづくり協議会が設立され、特色ある活動が始まっている。地域特性や地元企業との連携により、更に活発な協議会活動を期待する。なお、関連する交付金活用事業の事務執行にあたっては、市費の執行方法の伝授等、適切な指導・助言に注力されたい。また、交付金の決定・確定時には、十分に精査されるとともに、交付要綱等の課題解消、他部署の補助・交付金との整合性確保に努め、協働のまちづくり推進に尽力されたい。
- (2) 地区まちづくり協議会、地域生涯学習センター、地区区長会など、多くの市民活動団体が組織されている中で、役員の重複・負担増や、なり手不足等が懸念される。地区まちづくり協議会の組織体制や人材育成の取組等、将来像を明確にし、安定した活動が継続されるよう注力されたい。
- (3) 「第3次掛川市男女共同参画行動計画」については、市民、団体、企業等に周知啓発し、計画の推進に尽力されたい。また、各種審議会等への女性登用促進については、50%の登用率の早期達成に努められたい。

地域支援課

(平成28年10月末日現在)

1 事務事業の執行状況

- (1) 委託事業
 - ・54件のうち3件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。
- (2) 工事の執行
 - ・全1件について工事請負契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。
- (3) 補助金等の交付
 - ・3件のうち1件について補助金交付申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。
- (4) 備品の管理状況
 - ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- (5) 郵券等の管理状況（抜き打ち）
 - ・郵券受払簿と現物を実査した結果、郵券受払簿は適正に処理されており計数は一致した。また、終業後は施錠保管する等管理体制も適切であった。

2 監査意見

- (1) 希望の森づくりについては、植樹・育樹事業のPRにより、参加者の底辺の拡大と協働活動の安定継続に尽力されたい。
- (2) バス交通対策事業については利用促進に努めるとともに、循環バスの経費負担が市財政を圧迫しているため、料金値上げや地域福祉バス・デマンド型乗合タクシー等の代替手法について検討の上、事業を推進されたい。
- (3) 市内の公園（179公園）と街路（125路線）の施設及び樹木管理については、施設の老朽化による修繕費や、樹木の成長による管理費が増加している。複数の契約一本化や地域への管理委託等により、経常経費の削減に努められたい。

文化振興課

(平成28年9月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・21件のうち2件について委託契約書等関係書類を審査した結果、「かけがわ茶エンナーレ事業業務委託」について、契約書に謳われている委託業務実施計画書が提出されていなかったため、事業者指導を含め適正に処理するよう指導した。

(2) 工事の執行

- ・全1件について工事請負契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 補助金等の交付

- ・10件のうち3件について補助金交付申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(4) 備品の管理状況

- ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。

2 監査意見

- (1) 掛川城天守閣、御殿、二の丸茶室・美術館、竹の丸、スタンドグラス美術館については、安定的な管理運営がされている。今後も、掛川城周辺の魅力向上と文化の創造を図るため、指定管理者と連携し、入館者数の更なる増加に努められたい。

- (2) (公財)掛川市生涯学習振興公社には、複数の指定管理や事業を委託している。事業効果の十分な検証と監督指導に努め、より効果的・効率的な事業推進となるよう尽力されたい。

- (3) 茶文化創造千日プロジェクト事業にあっては一過性のイベントにならないよう、平成29年10月21日から11月19日を会期としたメイン事業終了後の施策充実にも努められたい。また、国内外姉妹都市、全国城郭管理者協議会や全国報徳研究市町村協議会の加盟都市、周辺市と連携し、様々な事業を展開され、教育・文化日本一を目指されたい。

- (4) 監査対象期間において時間外勤務が最も多い職員は月平均68時間にのぼり、休日出勤の振替休暇が取得できていない職員もいる。健康管理面が懸念されることから、イベントの委託等による事務の軽減、部内協力体制の構築等、負担の低減策を検討されたい。

IT政策課

(平成28年9月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・26件のうち3件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 備品の管理状況

- ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・既存2件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

2 監査意見

- (1) 行政情報のオープンデータ化については、市民や企業のニーズを把握し、積極的且つ利用しやすい形での公開に努め、利活用の促進に繋がるよう努力されたい。

- (2) 平成29年7月から開始されるマイナンバー制度における情報連携について、専門性を発揮し、情報の収集や関連システムとの整合性確保に努められたい。また、制度の施行に伴い改訂した「情報セキュリティポリシー」、「情報セキュリティ対策基準」については、全職員へ周知徹底するとともに、今後予測される国のガイドライン変更等にも適切に対応され、万全な情報セキュリティ強靱化対策に注力されたい。
- (3) 行政情報提供手段であるホームページ、地域SNS「eじゃん掛川」、「かけがわ茶んねる」の内容や性能の充実に努めるとともに、市民等への周知と利活用促進に尽力されたい。

市 民 課

(平成28年9月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・4件のうち2件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 備品の管理状況

- ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・新規1件、既存1件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

(3) 郵券等の管理状況（抜き打ち）

- ・郵券受払簿と現物を実査した結果、適正に処理されており計数は一致した。
- ・終業後は施錠保管する等、管理体制も適切であった。

(4) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）

- ・2件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

2 監査意見

- (1) マイナポータル（情報提供等記録開示システム）の開始により、マイナンバーカード利活用の拡大が見込まれる。今後も、最新情報の収集や適正な事務処理の推進に努められたい。
- (2) コンビニでの戸籍や各種税証明書の交付推進により、業務の効率化を進められたい。
- (3) 連雀出張所については、1時間当たり5件の利用状況を鑑み、廃止についても検討されたい。

健康福祉部

福 祉 課

(平成28年10月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・40件のうち3件について委託契約書等関係書類を審査した結果、「自立相談支援事業業務委託」について、毎月の実施状況報告書の添付書類報告日が、報告書受付日以降の日付となっている月が複数見受けられたため、事業者指導を含め適正に処理するよう指導した。

(2) 補助金等の交付

- ・10件のうち2件について補助金交付申請書等関係書類を審査した結果、「掛川市民生委員児童委員協議会補助金」について、概算払請求書の様式が要綱と相違し、添付すべき資金状況調べが添付されていなかった。また、「掛川市要約筆記登録者研修費補助金」についても、要綱と相違する交付申請書等により処理され、請求書の但し書きが平成27年度となっていたため、適正に処理するよう指導した。

(3) 備品の管理状況

- ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・既存2件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

(4) 郵券等の管理状況（抜き打ち）

- ・郵券受払簿と現物を実査した結果、郵券受払簿は適正に処理されており計数は一致した。また、終業後は施錠保管する等管理体制も適切であった。

(5) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）

- ・7件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

2 監査意見

- (1) 社会福祉協議会との連携を今後も推進するとともに、地区まちづくり協議会の中で地区福祉協議会が中心となり、地域に根ざした福祉活動が進むようよう尽力されたい。
- (2) 福祉館4館は、施設の老朽化に伴い修繕費の増加が予測される。将来的な方向性を早急に検討し、効果的な経費投入となるよう結論付けをされたい。
- (3) 児童発達支援センターにおける待機児童の解消対策や、放課後等デイサービスの保育時間の延長、受け入れ日数の増加要望に対するスタッフの拡充対策を、早急に進められたい。
- (4) 「障がい者新規就労500人サポート事業」は、法定雇用率未達成の企業への働きかけと、定着支援に努められ、障がい者が自立し、安定した生活が送れるよう引き続き注力されたい。
- (5) 住宅新築資金等貸付金回収にあっては、滞納繰越分が増加傾向にあるため、徴収を強化されたい。
- (6) 福祉制度の拡充等業務の多様化に伴い、時間外勤務が恒常的になっている。専門性や相談対応などから係内相互に協力することが難しいため、職員の増員や経験年数の長期化等を検討し、時間外勤務の縮減をされたい。また、ケースワーカーや専門の面接相談員の確保と育成にも注力されたい。

高齢者支援課

(平成28年10月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・36件のうち3件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 補助金等の交付

- ・5件のうち1件について補助金交付申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 備品の管理状況

- ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・既存2件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

- (4) 郵券等の管理状況（抜き打ち）
 - ・ 郵券受払簿と現物を実査した結果、郵券受払簿は適正に処理されており計数は一致した。
また、終業後は施錠保管する等管理体制も適切であった。
- (5) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）
 - ・ 3件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

2 監査意見

- (1) 生きがい活動支援や敬老会、配食サービスなど、様々な公費負担の事業については、事業効果の検証を行い、更に質の高い高齢者福祉施策の展開に尽力されたい。
- (2) 介護予防事業にあつては、ボランティアの育成や各種健康教室の参加率を高め、事業の充実・強化により介護給付事業費の低減に努められたい。
- (3) 介護認定結果については、主治医を始め関係者の協力の下、法令に定める30日以内の通知をされたい。
- (4) 公平負担の原則に反することのないよう、介護保険料の滞納繰越分の収納率向上と新たな滞納金の発生防止に努力されたい。

保健予防課

（平成28年10月末日現在）

1 事務事業の執行状況

- (1) 委託事業
 - ・ 37件のうち3件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。
- (2) 補助金等の交付
 - ・ 3件のうち1件について補助金交付申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。
- (3) 備品の管理状況
 - ・ 備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
 - ・ 新規54件、既存2件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。
- (4) 郵券等の管理状況（抜き打ち）
 - ・ 郵券受払簿と現物を実査した結果、郵券受払簿は適正に処理されており計数は一致した。
また、終業後は施錠保管する等管理体制も適切であった。
- (5) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）
 - ・ 1件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

2 監査意見

- (1) 子育て支援については、ふくしあや医療機関等と連携し、更なる相談・支援体制の強化・充実に努められ、子育て日本一を目指し尽力されたい。
- (2) 各種健診やがん検診の受診率、予防接種の接種率の向上や、健康相談、保健指導の充実により、お達者度の向上に努められたい。
- (3) 保健活動推進委員、健康づくり食生活推進委員と連携して、健康応援店、健康づくり実践事業所の増加に努め、市民の健康意識向上に尽力されたい。

- (4) 大東・徳育両保健センターは経年劣化による補修が必要になっている。公共施設マネジメントによる施設の統廃合等も考えられるが、幼児を始め多くの市民が利用し健康日本一を目指す中心施設であり、必要最低限の補修を早期に行うようにされたい。

国保年金課

(平成28年11月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・19件のうち5件について委託契約書等関係書類を審査した結果、「国民健康保険制度の改革に伴うシステム改修業務委託」について、業務再委託通知に受付印及び課内決裁印が押印されていないため、適正に処理するよう指導した。

(2) 備品の管理状況

- ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・既存2件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

(3) 郵券等の管理状況（抜き打ち）

- ・郵券受払簿と現物を実査した結果、郵券受払簿は適正に処理されており計数は一致した。また、終業後は施錠保管する等管理体制も適切であった。

(4) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）

- ・1件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

2 監査意見

- (1) 医療費抑制施策について、本年度から残薬調整希望カードを作成・PRし、薬剤費の抑制に努められた。今後も、当該カードの活用、ジェネリック医薬品の普及啓発、保健予防課と連携した特定健診の受診率向上により、更なる医療費抑制に尽力されたい。
- (2) 国民健康保険税の収入未済は昨年同期より減少している。引き続き徴収部門との連携、口座振替の推進による収納確保と適正な資格管理により、新たな滞納金の発生防止に努められたい。
- (3) 平成30年度からの国保医療広域化に向け、万全な準備をされたい。
- (4) 時間外勤務が最も多い職員は、監査対象期間内の月平均で約49時間となっている。課内職員の時間外勤務の平準化と適正化に努められたい。

地域医療推進課

(平成28年10月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・38件のうち3件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 備品の管理状況

- ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・新規1件、既存2件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

(3) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）

- ・ 2 件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

2 監査意見

- (1) 在宅医療・在宅介護を中心とした地域医療体制の強化については、中東遠総合医療センターを始めとする医療機関や各種団体との連携により、迅速な支援のための基盤強化が図られている。今後も、在宅医療を支える体制、在宅介護を行う家族の支援の充実と、看取りに対する市民意識の向上に尽力されたい。
- (2) 旧市立総合病院の未納医療費については、弁護士会への委託等、費用対効果を検証の上、効率的な方法により早期回収に努められたい。
- (3) ふくしあの運営にあつては、保健師を始めとした専門職、福祉分野に精通した職員の確保、人材育成が重要であるため、関係課・関係機関と十分協議し、更なる資質の向上に努められたい。
- (4) 希望の丘については、各事業者間の情報交換や連携により、健康子育て日本一のまちづくりにふさわしい中核ゾーンとして、更なる発展に努められたい。

都市建設部

都市政策課

（平成28年11月末日現在）

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・ 21 件のうち 3 件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

- ・ 6 件のうち 1 件について工事請負契約書等関係書類を審査した結果、「市営住宅管理事業 掛川市営住宅三俣団地E棟屋上防水等改修工事」について、完成届出書の受付印が押印されていなかったため、適正に処理するよう指導した。

(3) 補助金等の交付

- ・ 8 件のうち 2 件について補助金交付申請書等関係書類を試査した結果、「子育て世代向け住宅供給事業費補助金」について、補助金交付申請書の提出期限が定められていなかったため、定めるよう指導した。

(4) 備品の管理状況

- ・ 備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・ 既存 2 件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

(5) 郵券等の管理状況（抜き打ち）

- ・ 郵券受払簿と現物を実査した結果、郵券受払簿は適正に処理されており計数は一致した。また、終業後は施錠保管する等管理体制も適切であった。

(6) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）

- ・ 1 件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

11月末日現在の市営住宅入居戸数 (単位：戸)

団地名	管理戸数	入居戸数
和田	24	20
吉岡	88	57
大池第3	12	11
大池第4	18	16
大池第5	12	12
大池第6	18	16
宮脇第2	30	28
原川	36	24
千浜西	50	27
三俣	87	50
沢上	10	8
暦	12	8
原谷第2	77	71
再開発住宅十九首	42	28
住環境モデル住宅 仁藤	32	22
計	548	398

2 監査意見

- (1) 市営住宅については、施設の老朽化に伴う入居者の減少と修繕費の増加、滞納金の回収が課題である。維持管理課からの事務移管1年目で、債権回収対策や管理委任の検討等、知恵と工夫により前向きな検討をされ大変評価できる。厳しい財政にあり、大規模な修理ができない状況下であるが、計画的な修繕や老朽施設の解体等、効率性や効果を十分に検討されるとともに、新たな滞納の抑制にも注力されたい。
- (2) 木造住宅等の建築物耐震化補強工事実施率は県下トップクラスである。今後も、市民の安全確保のため、耐震改修促進計画の目標耐震化率 95% (平成32年度末) の達成に向けて努力されたい。
- (3) 都市計画マスタープランの見直し、立地適正化計画の策定にあっては、協働のまちづくり推進条例の基本理念に基づき十分な説明や意見交換を実施し、希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川の実現に資するよう努められたい。

土 木 課

(平成28年11月末日現在)

1 事務事業の執行状況

- (1) 委託事業
 - ・49件のうち3件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。
- (2) 工事の執行
 - ・46件のうち3件について工事請負契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。
- (3) 備品の管理状況
 - ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
 - ・既存1件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

(4) 郵券等の管理状況（抜き打ち）

- ・郵券受払簿と現物を実査した結果、適正に処理されており計数は一致した。
また、終業後は施錠保管する等管理体制も適切であった。

2 監査意見

- (1) 海岸防災林強化事業にあつては、市民の安全確保のため、安定的な盛土の確保により、一日も早い完成に向けて尽力されたい。
- (2) ゲリラ豪雨が全国で発生し、8月15日には大東区域の一部地域で時間91mmを記録した。浸水被害は市民の生活に大きな影響を及ぼすことから、河川整備及び浸水対策については、万全を期するよう注力されたい。
- (3) 橋梁の耐震化にあつては、長寿命化を行う維持管理課と十分な調整により、効率・効果的な事業推進を図られたい。
- (4) 南北幹線道路整備は、平成32年度未完了に向け、引き続き尽力されたい。

下水整備課

（平成28年11月末日現在）

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・67件のうち3件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

- ・11件のうち1件について工事請負契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 補助金等の交付

- ・4件のうち1件について補助金交付申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(4) 備品の管理状況

- ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・既存2件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

(5) 郵券等の管理状況（抜き打ち）

- ・郵券受払簿と現物を実査した結果、適正に処理されており計数は一致した。
また、終業後は施錠保管する等、管理体制も適切であった。

(6) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）

- ・1件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

2 監査意見

- (1) 下水道全般について、施設の老朽化やマンホールの液状化対策等による費用の増加が見込まれる。経営戦略の策定においては、長寿命化及び費用の平準化を図るよう、十分な検討をされたい。また、国土強靱化地域計画の早期達成にも尽力されたい。
- (2) 公共下水道事業については、接続率の向上を図るとともに、受益者負担金・使用料における滞納金の回収、新たな発生防止に努められたい。
- (3) 特別会計から企業会計への移行については、正確な財務諸表の作成と業務手法変更の準備を着実に進められたい。

- (4) 時間外勤務が最も多い職員は、総務係で監査対象期間内の月平均で約 48時間となっている。
課内職員の時間外勤務の平準化と適正化に努められたい。

維持管理課

(平成28年11月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・64件のうち3件について委託契約書等関係書類を審査した結果、「道路橋梁維持事業 道路施設点検業務委託」について、道路パトロール実施計画報告書の報告日と、添付されている資料の実施日が相違していた。また、報告書の受付印漏れが複数見受けられたため、適正に処理するよう指導した。

(2) 工事の執行

- ・7件のうち2件について工事請書等関係書類を審査した結果、「舗装改良事業 市道鷺田糸繰線舗装改修工事」について、契約書中の仲裁合意書において発注者の印漏れ、完了報告書において受付印漏れが見受けられたため、適正に処理するよう指導した。

(3) 備品の管理状況

- ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・新規5件、既存1件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

(4) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）

- ・1件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

2 監査意見

- (1) 橋梁の長寿命化にあつては、耐震化を行う土木課と十分な調整により、効率・効果的な事業推進を図られたい。
- (2) 道路・橋梁の管理については、照明やガードレール、カーブミラー等交通安全施設の老朽化や、陥没、雑草の除去など多くの課題があるが、事故発生の防止に十分な対策を講じられたい。
- (3) 市道等買収用地の未登記処理については、早期解消に努められたい。

大東支所

1 事務事業の執行状況

(1) 備品の管理状況

- ・ 備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・ 既存4件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

(2) 郵券等の管理状況（抜き打ち）

- ・ 郵券受払簿と現物を実査した結果、適正に処理されており計数は一致した。
- また、終業後は施錠保管する等、管理体制も適切であった。

(3) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）

- ・ 1件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

大須賀支所

2 事務事業の執行状況

(1) 備品の管理状況

- ・ 備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・ 既存5件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

(2) 郵券等の管理状況（抜き打ち）

- ・ 郵券受払簿と現物を実査した結果、適正に処理されており計数は一致した。
- また、終業後は施錠保管する等、管理体制も適切であった。

(3) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）

- ・ 2件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

3 監査意見

(1) 8月15日のゲリラ豪雨では、大東支所の応援要請に本庁の対応が不十分であった。このようなことのないよう、危機管理課と協議し、両支所への応援態勢等を早急に見直し・改善されたい。また、自主防災会や消防団等との連携を強化し、南部地域の防災対策に万全を期されたい。

(2) 窓口業務は市民課業務、市税業務、国保年金等、多岐に渡り、制度等を熟知した職員が必要である。地域支援業務は、地区要望や公共施設の維持管理業務、有害鳥獣増加による対応等、業務量も増加している。研修等による職員の能力の向上、職場内の相互支援体制により、南部地域の身近な窓口として、本庁各部署との連絡・調整を密に、これからも市民サービスの向上に努められたい。

出 納 局

(平成28年9月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 県収入証紙の売払状況

- ・県収入証紙は、前年繰越額 4,287千円(2,442枚)、上半期実績は、購入額 5,585千円(購入枚数1,850枚)に対し、売りさばき額 6,255千円(売払枚数1,904枚)となり、手数料として181千円(購入金額×3.24%)が発生している。

(2) 預り金会計の管理状況

- ・預り金会計は掛川市土地開発公社会計ほか5会計である。
収入金額 34,085,161千円、支出金額 31,932,980千円、差引現在額 2,152,181千円で、全額が銀行預かりとなっている。

(3) 委託事業

- ・全1件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(4) 備品の管理状況

- ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・新規2件、既存2件について抜き打ち現物確認したところ、新規1件について備品ラベルが貼付されていなかったため、適正に管理するよう指導した。

(5) 公金マニュアルの運用状況(抜き打ち)

- ・3件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

2 監査意見

- (1) 収入及び支出の出納業務については、引き続き審査の徹底と指導を強化され、返戻伝票の縮減と会計規則等の周知徹底を図られたい。
- (2) つり銭資金の交付においては、会計規則による適正執行に加えて、交付後の適切な管理体制が継続されるよう指導監督されたい。
- (3) 資金の管理運用については、安全性と流動性を確保した資金管理に努め、適確な資金計画により一時借入が発生しないよう注力されたい。

教 育 部

教育政策室

(平成28年11月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・12件のうち3件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 備品の管理状況

- ・既存1件について現物確認ができなかったため、適正に処理するよう指導した。

(3) 郵券等の管理状況（抜き打ち）

- ・現物保管はなく、郵券受払簿は適正に処理されていた。

(4) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）

- ・1件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

2 監査意見

(1) 中学校区学園化構想における市民総ぐるみで行う様々な活動は、協働のまちづくりにふさわしい活動である。引き続き地域の特色を生かした活動が活発に行われることを期待する。

(2) 施設の老朽化や陳腐化による対策が必要な中で、小中一貫教育のあり方についても早急に方向性を出し、学校教育環境の更なる質の向上に努められたい。

学 務 課

(平成28年11月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・111件のうち5件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

- ・13件のうち1件について工事請負契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 備品の管理状況

- ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・既存2件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

(4) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）

- ・1件の公金マニュアルの取扱について確認した。

2 監査意見

(1) 学校施設の老朽化や、設備等の陳腐化に対する改修等については、小中一貫教育の方向性との整合性を図り、効率・効果的な整備計画の作成と、早期着手に尽力されたい。

(2) 平成29年9月の新学校給食センター運用開始に向け、ハード面だけでなく、食物アレルギー対応を始めとしたソフト面の準備にも遺漏のないよう取り組まれない。また、地場産食材の活用を進め、安全・安心な学校給食の提供に尽力されたい。

- (3) 学校給食費自己負担金において、多額な収入未済が生じている。公平負担の原則に反することのないよう、児童手当からの天引きや支払督促等により、未収金の早期回収と新たな滞納金の発生防止に努力されたい。
- (4) 施設営繕系の時間外勤務は、教育部の工事事務の集約と給食センター、小学校、体育館等の大規模工事により、監査対象期間内の月平均で一人当たり約 39時間と前年に比べ倍増している。大規模工事等の業務量の変動に応じた職員配置により、職員の健康管理と業務水準の確保に努められたい。

学校教育課

(平成28年11月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・21件のうち4件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 備品の管理状況

- ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・既存2件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

(3) 郵券等の管理状況（抜き打ち）

- ・郵券受払簿と現物を実査した結果、受払簿の加算額に誤りがあったため、受払簿残高に対して現物残高が20円分多かった。また、葉書が受払簿に記載されていなかったため、適正に管理するよう指導した。

2 監査意見

- (1) 全国学力・学習状況調査では、市内全学校の平均正答率が全国・静岡県を上回った。学校・教育委員会を始め、関係者の日頃からの努力の賜物である。今後も子供たちの更なる成長につながる取り組みに尽力されたい。
- (2) 永年にわたる防災教育が評価され、原野谷中学校が学校防災活動の部で県地域防災活動知事褒賞を受賞した。25年度より4年連続で市内中学校が受賞となり、大いに評価できる。今後も、中学校区学園化構想の活動や防災活動など、様々な形で地区まちづくり協議会の活動に参加することで、地域住民との相互支援体制が更に発展することを期待する。

社会教育課

(平成28年11月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・125件のうち3件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 工事の執行

- ・7件のうち1件について工事請負契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(3) 補助金等の交付

- ・10件のうち3件について補助金交付申請書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(4) 備品の管理状況

- ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・新規2件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。その他新規備品は庁外保管のため、抜き打ち実査はなし。
- ・廃棄2件の不用品決定処分調書が作成されていなかったため、適正に処理するよう指導した。

(5) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）

- ・17件のうち2件のマニュアルの確認したところ、「都道府県対抗トランポリン競技選手権大会公金取扱マニュアル」について予算執行状況、収入調書が作成されておらず、支出調書の決裁がされていなかったため、改善を指導した。「松ヶ岡プロジェクトに係わる寄付金の取扱マニュアル」については公金管理リスク低減のため、マニュアルの見直しを指導した。

2 監査意見

- (1) つま恋は譲渡先が決まり、掛川・新茶マラソン開催の目処が立ったが、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックにおける合宿地等、スポーツ振興を始め国際リゾート施設として期待される施設である。社会教育事業での活用やスポーツ人口の増加に向け、新たな経営者との良好な関係を確保されたい。
- (2) 成人式は、要望が多い会場統一や開催方法を検討され、より充実した式となるように尽力されたい。
- (3) 体育・文化施設の修繕・改築にあつては、施設の利用や維持等を明確にされ、無駄のない投資に努められたい。
- (4) 指定管理者の委託については、効果の検証を十分行い、利用率の向上や効果的な事業運営が行われるよう指導監督に努められたい。
- (5) 松ヶ岡は、12月の紅葉特別公開で多くの方が来場された。プロジェクト推進委員会との連携、市民有志の底辺拡大と募金活動に努め、建物の修復と掛川銀行の復元プロジェクトの実現に向け尽力されたい。

図書館

(平成28年11月末日現在)

1 事務事業の執行状況

(1) 委託事業

- ・27件のうち3件について委託契約書等関係書類を審査した結果、適正に処理されていた。

(2) 備品の管理状況

- ・備品台帳は整備され、適正に処理されていた。
- ・既存2件について抜き打ち現物確認したところ、適正に管理・有効に活用されていた。

(3) 郵券等の管理状況（抜き打ち）

- ・郵券受払簿と現物を実査した結果、郵券受払簿は適正に処理されており計数は一致した。また、終業後は施錠保管する等、管理体制も適切であった。

(4) 公金マニュアルの運用状況（抜き打ち）

- ・1件の公金マニュアルの取扱について確認したところ、適正に運用されていた。

2 監査意見

- (1) 今後も市民ニーズを把握し、各種団体等と連携した講座やイベント等の開催により、利用者の増加に努め、生涯学習の推進・意識啓発に尽力されたい。
- (2) レファレンスサービス、創業支援等の課題解決のため、専門司書の育成に努められるとともに、図書館ボランティアの育成と活動の拡大、郷土資料を始めとした図書館資料の充実に、引き続き尽力されたい。
- (3) 施設の老朽化に伴う改修については、施設の利用や維持等を明確にされ、無駄のない投資と費用の平準化に注力されたい。

平成27年度繰越明許費の執行状況 (平成29年1月末日現在)

○管財課			
旧浜松屋旅館跡地対策事業	繰越額	20,311千円	平成29年3月31日完了予定
○I T政策課			
情報セキュリティ強化対策事業	繰越額	46,724千円	平成29年3月31日完了予定
○市民課			
通知カード・個人番号カード関連 事務委任交付金	繰越額	27,697千円	平成29年3月31日完了予定
○福祉課			
年金生活者等支援臨時福祉給付金 給付事業	繰越額	299,542千円	平成29年3月31日完了予定
○高齢者支援課			
介護施設等建設事業助成事業	繰越額	78,904千円	平成29年1月14日完了
○こども希望課			
保育園等施設整備事業	繰越額	19,700千円	平成29年3月15日完了予定
○商業観光課			
駅前東街区市街地再開発事業	繰越額	135,468千円	平成28年8月31日完了
○農林課			
互産互消推進事業	繰越額	18,000千円	平成29年3月31日完了予定
○お茶振興課			
掛川茶輸出戦略事業	繰越額	20,000千円	平成29年3月31日完了予定
○土木課			
桜木中横断線改良事業	繰越額	2,998千円	平成28年7月20日完了
郡道坂線改良事業	繰越額	44,009千円	平成28年4月14日完了
市道一般改良事業(大藪線)	繰越額	393千円	平成28年6月2日完了
事業関連道路改良事業(国一富部線)	繰越額	24,840千円	平成28年6月30日完了
海岸防災林強化事業	繰越額	7,380千円	平成28年7月29日完了
公共街路事業(掛川駅梅橋線)	繰越額	8,399千円	平成28年5月31日完了
市単街路事業(杉谷初馬線)	繰越額	5,000千円	平成28年5月31日完了
十九首・小鷹町沿道整備土地地区画 整理事業	繰越額	12,183千円	平成28年7月29日完了
公共災害復旧事業	繰越額	14,260千円	平成28年6月20日完了
○維持管理課			
橋梁長寿命化修繕事業	繰越額	10,207千円	平成28年5月19日完了
○危機管理課			
放射線防護対策事業(大東支所)	繰越額	300,000千円	平成29年3月24日完了予定